

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成21年5月28日

【事業年度】 第62期(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

【会社名】 丸東産業株式会社

【英訳名】 Maruto Sangyo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 末安健作

【本店の所在の場所】 福岡県小郡市干潟892番地1

【電話番号】 (0942)73 - 3845

【事務連絡者氏名】 取締役総務本部長 瀧山浩二

【最寄りの連絡場所】 福岡県小郡市干潟892番地1

【電話番号】 (0942)73 - 3845

【事務連絡者氏名】 取締役総務本部長 瀧山浩二

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
売上高 (千円)	14,800,525	15,179,605	14,973,139	14,809,439	14,672,893
経常損益 (千円)	43,142	22,487	137,246	116,753	90,472
当期純損益 (千円)	18,249	139,484	73,774	43,835	51,004
純資産額 (千円)	2,034,432	2,230,597	3,143,322	2,989,977	2,921,906
総資産額 (千円)	9,911,040	10,522,226	11,314,656	10,855,275	11,090,228
1株当たり純資産額 (円)	178.60	195.82	197.27	188.21	183.95
1株当たり当期純損益 (円)	1.60	12.25	5.62	2.76	3.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	20.5	21.2	27.7	27.5	26.3
自己資本利益率 (%)	0.9	6.5	2.8	1.4	1.7
株価収益率 (倍)	65.0	15.4	30.6	43.1	31.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	136,025	299,277	141,472	374,295	613,973
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	101,644	214,660	46,248	164,114	221,357
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,132,716	346,396	770,813	457,684	281,804
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	476,644	315,077	1,273,968	1,025,487	1,122,943
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	348 〔166〕	371 〔175〕	373 〔166〕	374 〔141〕	358 〔140〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、出向者を除き、就業人員を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成17年 2月	平成18年 2月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月
売上高 (千円)	14,511,295	14,693,992	14,665,662	14,349,064	14,398,751
経常損益 (千円)	89,374	104,793	98,850	117,404	81,764
当期純利益 (千円)	56,522	211,083	54,260	35,476	42,501
資本金 (千円)	1,339,750	1,339,750	1,807,750	1,807,750	1,807,750
発行済株式総数 (株)	11,402,500	11,402,500	15,902,500	15,902,500	15,902,500
純資産額 (千円)	2,028,146	2,284,372	3,167,921	3,019,136	2,959,684
総資産額 (千円)	9,730,391	10,428,198	11,246,968	10,674,115	11,011,485
1株当たり純資産額 (円)	178.05	200.54	199.40	190.04	186.33
1株当たり配当額 (円)		2.00	2.00	2.00	2.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純損益 (円)	4.96	18.53	4.14	2.23	2.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	20.8	21.9	28.2	28.3	26.9
自己資本利益率 (%)	3.0	9.8	2.0	1.1	1.4
株価収益率 (倍)	21.0	10.2	41.5	53.3	37.3
配当性向 (%)		10.8	48.3	89.7	74.6
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	289 〔129〕	319 〔140〕	327 〔134〕	331 〔110〕	318 〔111〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、出向者を除き、就業人員を記載しております。

4 第60期において、提出会社は久光製薬株式会社、凸版印刷株式会社引受による第三者割当増資を行ったことにより、資本金468,000千円、資本準備金468,000千円及び発行済株式総数4,500,000株がそれぞれ増加し、関連する各経営指標が変動しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和22年3月	包装用品の販売を目的として「株式会社 丸東商会」として設立(福岡市大字住吉123番地)。
昭和23年1月	本社を福岡市博多区祇園町に移転。
昭和25年4月	丸東商事株式会社を合併。
昭和32年3月	大阪市西区(現 淀川区)に大阪支店(現 大阪営業所)設置。
昭和32年3月	丸東化学工業株式会社(昭和35年3月丸東工業株式会社に社名変更)を設立し、単体(ポリエチレン)フィルムの製造開始。
昭和32年9月	貿易部(現 国際部)を設置し、貿易業務を開始。
昭和36年7月	丸東工業株式会社を吸収合併し、同時に商号を丸東産業株式会社に変更。
昭和36年10月	和白工場を新設し、単体(ポリエチレン)フィルムの製造、印刷、製袋の一貫した生産を本格的に開始。
昭和38年4月	和白工場に単体(ポリエチレン)・複合(ラミネート)フィルム総合工場としての生産体制を確立。
昭和44年8月	諫早工場を新設。
昭和47年8月	丸東紙工株式会社(現 丸東印刷株式会社(現 連結子会社))に資本参加。
昭和50年10月	丸東製袋株式会社を設立。
昭和51年4月	東京都中央区(現 墨田区)に東京出張所(現 東京営業所)を設置。
昭和53年7月	丸東紙器株式会社を設立。
昭和57年4月	香港包装器材中心有限公司(現 連結子会社)に資本参加。
昭和61年10月	東京工場(茨城県結城市)を新設。
平成6年7月	福岡証券取引所に株式を上場。
平成7年4月	煙台中尾丸東塑料製品有限公司を設立。
平成9年7月	福岡工場を新設。
平成9年9月	単体(ポリエチレン)フィルムの製造部門を分離し、丸東化研株式会社を設立。
平成10年9月	丸東グラビア印刷株式会社は丸東製袋株式会社及び丸東紙器株式会社を吸収合併し、同時に商号を丸東印刷株式会社に変更。
平成11年2月	和白工場を閉鎖・売却。
平成11年5月	本社を福岡県小郡市に移転。
平成13年1月	丸東化研株式会社を清算。
平成13年10月	煙台中尾丸東塑料製品有限公司の持分を全て譲渡。
平成14年5月	東京工場を閉鎖・売却。
平成15年5月	諫早工場を閉鎖。

### 3 【事業の内容】

当社及び子会社2社は、包装資材(複合フィルム及び単体フィルム)の製造販売並びに包装資材(複合フィルム、単体フィルム及び容器等)の仕入販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業における当社及び関係会社の位置づけは、次のとおりであります。

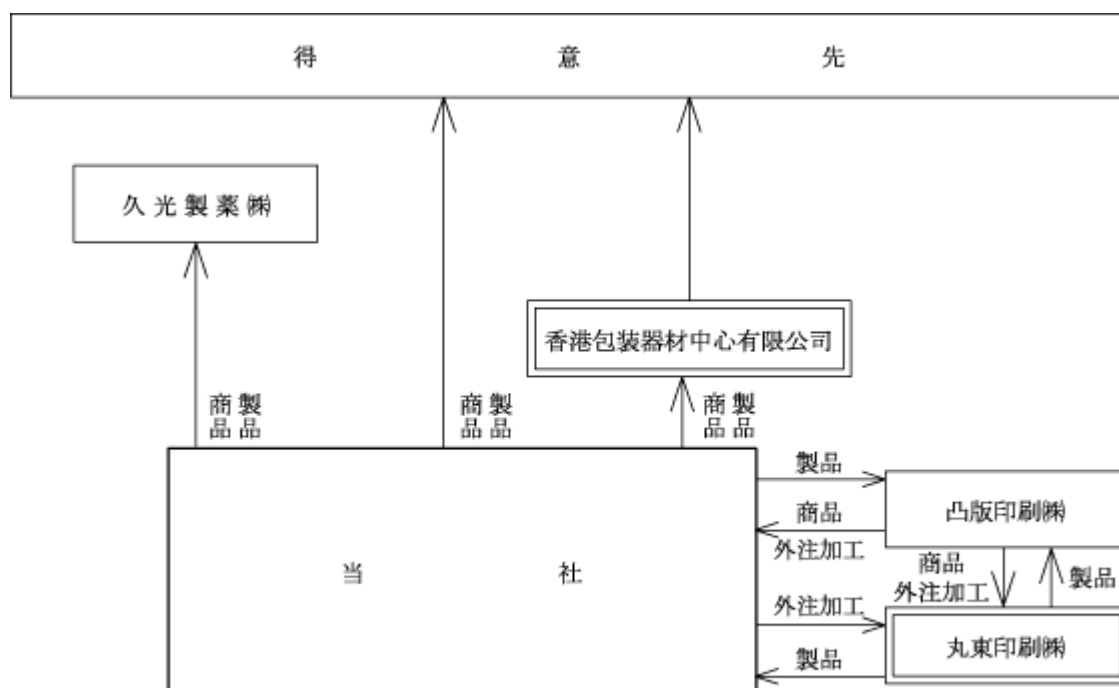
香港包装器材中心有限公司...単体フィルム及び容器等の香港及び中国地区における販売を主な事業内容としており、製商品の大部分は当社より購入しております。

丸東印刷㈱.....その他の包装資材(シール類)の製造を主な事業内容としており、その大部分を当社に納入しております。また、当社の複合フィルム製造の製袋工程の一部を担当しております。

久光製薬㈱.....医薬品の製造・販売を主な事業内容としており、複合フィルム、単体フィルム及びその他の包装資材を当社より購入しております。

凸版印刷㈱.....情報・ネットワーク系事業、生活環境系事業及びエレクトロニクス系事業の3事業分野にわたり幅広い事業活動を展開しており、当社と複合フィルム及び単体フィルム等の仕入販売及び複合フィルム製造工程の一部の外注加工を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注)   連結子会社   その他の関係会社

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 香港包装器材中心 有限公司	香港 新界	千香港ドル 5,000	単体フィル ム及び容器 等の販売	100.0	単体フィルム及び容器 等の大部分を当社より 購入している。 役員の兼任 1名
丸東印刷(株)	福岡市 東区	60,000	その他の包 装 資 材 (シール類) の製造並び に複合フィ ルムの製袋 加工等	100.0	その他の包装資材 (シール類)を当社に納 入するほか、当社の製 袋工程の一部を担当し ている。 なお、建物の一部分を 当社より賃借してい る。 役員の兼任 3名
(その他の関係会社) 久光製薬(株) (注) 2	佐賀県鳥栖市	8,473,839	医薬品 製造・販売	(39.9)	複合フィルム、単体 フィルム及びその他の 包装資材を当社より購 入している。 なお、当社に対し資金 を貸付けている。 役員の兼任 1名
凸版印刷(株) (注) 2	東京都台東区	104,986,000	情報・ネッ トワーク系 事業、生活 環境系事業 及びエレクト ロニクス 系事業	(18.9)	複合フィルム、単体 フィルムの仕入販売及 び複合フィルム製造工 程の一部の外注加工を 行っている。 役員の兼任 なし

- (注) 1 上記の子会社は、いずれも特定子会社には該当いたしません。  
2 有価証券報告書を提出しております。  
3 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超える連結子会社はありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成21年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
包装資材	336 [140]
全社的管理業務	22 [ ]
合計	358 [140]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 臨時従業員、パートタイマー及び派遣社員の年間の平均雇用人員は〔 〕内に外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
318 [111]	35.0	11.3	4,144,591

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 臨時従業員、パートタイマー及び派遣社員の年間の平均雇用人員は〔 〕内に外数で記載しております。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、丸東産業福岡工場労働組合及び丸東産業従業員組合が組織されており、平成21年2月28日現在における組合員数は、それぞれ118名及び265名であります。なお、いずれの組合も上部団体には加盟しておらず、労使関係は良好に推移しております。また、連結子会社においては、労働組合は組織されておられません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上期にて原油を始めとする各種資源の高騰から食品を含む生活用品の値上が見られましたが、下期は米国の金融機関の経営破綻を機に世界的な金融市場の混乱を招き、景気は急速に悪化してまいりました。これにより、設備投資は減少し円高が進み輸出を中心とした製造業は大幅な減産を強いられ、業種を問わず雇用環境は悪化し個人消費も減退するなど非常に厳しい状況でありました。

当業界におきましても、原油価格の上昇に伴い原材料が高騰するなどコスト高の要因は大きく、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか当社グループは、原材料の高騰を販売面では製品価格に反映した販売を進め、生産面ではグループ内での生産の効率化を進めるとともに、全社を挙げて経費削減に努めるなど収益の向上に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は、為替変動の影響を受け146億7千2百万円(前連結会計年度比0.9%減)と減収となりました。損益面では、営業利益1億4百万円(前連結会計年度比37.5%減)、経常利益9千万円(前連結会計年度比22.5%減)、当期純利益5千1百万円(前連結会計年度比16.4%増)となりました。

製品別の業績は次のとおりであります。

#### (複合フィルム)

国内の既存取引先との取引の増加により、前連結会計年度に比べ売上高は9億6千2百万円増加し88億5千2百万円(前連結会計年度比12.2%増)となりました。

#### (単体フィルム)

当連結会計年度において実施した製品価格の値上を進める中、一部のお客様で受注が減少いたしました結果、前連結会計年度に比べ売上高は9億3百万円減少し25億9千7百万円(前連結会計年度比25.8%減)となりました。

#### (容器)

国内の菓子や調味料用食品容器及び香港向け食品容器が減少したことにより、前連結会計年度に比べ売上高は7千6百万円減少し9億5千2百万円(前連結会計年度比7.5%減)となりました。

#### (その他)

海外向け食品包装用機械の受注が増加いたしましたが、国内の食品包装機械及び農業用資材が減少したため、前連結会計年度に比べ売上高は1億1千7百万円減少し22億6千9百万円(前連結会計年度比4.9%減)となりました。

(注)「第2 事業の状況」の記載金額には、消費税等は含まれておりません。



(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の連結会計年度末残高は、期首残高より9千7百万円（前連結会計年度は2億4千8百万円の減少）増加し11億2千2百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローについては、主に減価償却費や当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため仕入債務及び未払金の増加額が売上債権の増加額を上回り、6億1千3百万円の増加（前連結会計年度比2億3千9百万円増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローについては、主に有形固定資産の取得による支出により2億2千万円の減少（前連結会計年度比5千7百万円減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローについては、主に長期借入金の返済による支出により2億8千1百万円の減少（前連結会計年度比1億7千5百万円増）となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を製品別に示すと次のとおりであります。

製品別	生産高(千円)	前期比(%)
複合フィルム	8,619,155	13.6
単体フィルム	645,556	46.5
その他	276,954	6.2
合計	9,541,666	4.9

(注) 金額は、販売価格によっております。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を製品別に示すと次のとおりであります。

製品別	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
複合フィルム	8,688,690	14.0	1,271,182	12.0
単体フィルム	633,251	47.0	48,036	42.9
その他	296,400	8.0	15,970	23.8
合計	9,618,341	5.2	1,335,189	7.7

(注) 金額は、販売価格によっております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を製商品別に示すと次のとおりであります。

製商品別	金額(千円)	前期比(%)
複合フィルム	8,852,882	12.2
単体フィルム	2,597,821	24.7
容器	952,658	2.9
その他	2,269,530	1.7
合計	14,672,893	0.3

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
久光製薬㈱	2,332,964	15.8	2,310,211	15.7

### 3 【対処すべき課題】

世界的景気後退と金融不安の中、原油価格の変動や環境問題に対応するための設備投資のほか、食の安全安心の高まりからくる影響など、当社やお客様を取巻く環境に大きな変化が起こっています。

このような状況の下で、収益の維持拡大のためには、販売面では新製品の提供による拡販と現場主義の実践による販売体制の強化、また、コスト面ではグループ全体での工場稼働率の向上と原価低減が必須であると考えております。

また、平成18年度より「技術の丸東」をスローガンに掲げ、お客様の求めるものを実現する、お客様第一主義を実践する会社を目指しております。

今後は、安定した利益体質の基盤づくりを基本とした事業展開を図るために、高機能フィルムなど差別化された付加価値の高い商品開発と販売強化を実施し、持続的成長が続けられる経営基盤を築いてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

##### (1) 原材料調達の変動について

当社グループが生産する複合フィルム及び単体フィルムは、主に合成樹脂フィルムや合成樹脂ペレットを原材料として使用しており、そのほとんどを国内複数のメーカーより購入し、安定した量の確保と適切な仕入価格での購入に努めております。

しかしながら、原油価格の高騰や中国市場のような急激な需要増から一時的に需給バランスが崩れることもあります。

このような場合、お客様と交渉しながら対応してまいります。将来長期にわたって十分な量の確保や適切な仕入価格での購入ができない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 設備投資に伴う影響について

当社グループは事業の維持拡大や急速な技術革新に対応するため設備投資を行っておりますが、そのための必要資金は、営業キャッシュ・フローまたは外部からの調達で賄っております。その際、市場環境の変化により投資回収の遅れ、償却費負担の業績への圧迫や資金調達に伴う金利等が利益率を引下げ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 法的規制について

当社グループは合成樹脂フィルム等の包装資材を製造しており、製品については「容器包装リサイクル法」の規制を受け、製造工程の一部においては「化学物質管理促進法(PRTR法)」及び廃棄物の管理に関する規制や「大気汚染防止法(VOC規制)」の規制を受けております。これらの法的規制が改正及び強化された場合には、事業及び業績に影響を与える可能性があります。

##### (4) 災害による影響について

生産施設や設備等につきましては、定期的な点検を実施し維持管理に努めるほか、耐震対策などを実施し、地震を始めとした災害による生産の稼働停止や製品の供給に混乱を起こさないよう努めております。しかしながら、当社グループの生産拠点は同一地域内にあるため、予想を超える大地震等の災害による生産の停止や社会インフラの大規模損壊等が発生した場合は、当社グループの事業及び業績に大きな影響を与える可能性があります。

##### (5) 保有株式に関するリスクについて

当社は、従来より原則として取引関係維持等の目的のため株式を保有しております。

時価のある株式については、個別銘柄に連結会計年度末の市場価格と基準価格とを比較し、規定に従って銘柄別に減損処理を行っております。将来の大幅な株式相場の悪化及び投資先の業績不振等により損失が発生する可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、複合・単体フィルム等の包装資材メーカーとして、絶えず市場ニーズに即応した事業活動を展開しております。研究開発活動は、主に当社にて実施しており、技術本部が中心となり、これに生産本部、営業本部、原価管理本部などの各部門が適時参画して、多様化、高度化した広汎な範囲にわたる顧客ニーズに応える製品を研究開発し、提供することを基本指針としております。

当連結会計年度は複合フィルムを中心に研究開発し、主な内容は次のとおりであります。

- ・医薬品包装用フィルムの研究開発
- ・高速液体自動充填フィルムの研究開発
- ・環境対応型フィルムの研究開発
- ・直線カットフィルム（ミシン目）の研究開発
- ・透明ハイバリアフィルムの研究開発
- ・易開封性フィルム（マルカットシリーズ）の研究開発

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、75,397千円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 経営成績の分析

当連結会計年度の業績は、売上高は146億7千2百万円（前連結会計年度比0.9%減）、損益面では営業利益1億4百万円（前連結会計年度比37.5%減）、経常利益9千万円（前連結会計年度比22.5%減）、当期純利益5千1百万円（前連結会計年度比16.4%増）となりました。

#### 売上高

当連結会計年度における売上高を製品別にみますと、「複合フィルム」につきましては、国内の既存取引先との取引の増加により、前連結会計年度より増加いたしました。また、「単体イフィルム」、「容器」、「その他」につきましては、主に原材料の高騰を製品価格に反映を進めるなか、一部のお客様で受注が減少いたしました結果、前連結会計年度に比べ売上高が減少いたしました。その結果、前連結会計年度に比べ1億3千6百万円減少し、146億7千2百万円（前連結会計年度は148億9百万円）となりました。

#### 売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は、原油価格の上昇に伴い原材料が高騰するなどの影響を受けましたが、工場稼働率の向上やコスト削減に努めてまいりました結果、前連結会計年度に比べ1千3百万円減少し、18億6千7百万円（前連結会計年度は18億8千万円）となりました。

#### 販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、主に貸倒引当金繰入額の増加により前連結会計年度に比べ4千9百万円増加し、17億6千2百万円（前連結会計年度は17億1千3百万円）となりました。

#### 特別損益

当連結会計年度における特別利益は、主に投資有価証券売却益の減少により前連結会計年度より7千2百万円減少し5百万円（前連結会計年度は7千7百万円）となりました。特別損失は、主に退職給付引当金繰入額の減少により、前連結会計年度に比べ1億9百万円減少し、2千7百万円（前連結会計年度は1億3千7百万円）となりました。

#### 当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は、前連結会計年度に比べ7百万円増加し、5千1百万円（前連結会計年度は4千3百万円）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度に比べ3億1千5百万円増加し、56億3千万円（前連結会計年度末53億1千4百万円）となりました。その主な要因は期末日が金融機関の休日であったため、売掛債権の回収が翌月になり、受取手形及び売掛金が増加したためであります。

### 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度に比べ8千万円減少し、54億5千9百万円（前連結会計年度末55億4千万円）となりました。その主な要因は減価償却費や投資有価証券の時価下落によるものであります。

### 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度に比べ6億4千9百万円増加し、72億4千6百万円（前連結会計年度末65億9千6百万円）となりました。その主な要因は期末日が金融機関の休日であったため、仕入債務の決済が翌月となり支払手形及び買掛金が増加したためであります。

### 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度に比べ3億4千6百万円減少し、9億2千1百万円（前連結会計年度末12億6千8百万円）となりました。その主な要因は長期借入金の減少によるものであります。

### 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度に比べ6千8百万円減少し29億2千1百万円（前連結会計年度末の資本の残高は29億8千9百万円）となりました。その主な要因はその他有価証券評価差額金が減少したためであります。

（注）キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は337,929千円であり、その主なものは当社福岡工場の複合フィルム製造設備であります。

(注)「第3 設備の状況」各項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。



## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社福岡工場 [福岡営業所] (福岡県小郡市)	包装資材	総括業務・ 販売業務 複合フィル ム製造設備	2,756,727	637,796	889,834 (32)	53,958	4,338,317	244 [124]
諫早営業所 [旧諫早工場] (長崎県諫早市)	包装資材	販売業務	55,228		28,675 (6)	129	84,033	5 [1]
15営業所等 (注) 2	包装資材	販売業務	667	36	118,730 (2)	3,185	122,619	69 [6]
和白工場 (福岡市東区) (注) 3	包装資材	単体フィル ムその他製 造	5,313	22	14,372 (2)	95	19,803	

### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
丸東印刷 (株)	本社 (福岡市 東区)	包装資材	単体フィル ムその他製 造	110,613	15,551	14,008 (1)	904	141,078	17 [27]

### (3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
香港包装器 材中心有限 公司	本社 (香港新 界)	包装資材	販売業務	2,950	378	3,964 (4)	1,923	8,352	23 [1]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。  
2 15営業所等の中には、賃借中の事務所があり、その年間賃借料は26,632千円であります。  
3 和白工場は、国内子会社へ賃貸しております。  
4 提出会社は、国内子会社より複合フィルム製造設備の一部を賃借しております。  
5 従業員数の[ ]書は臨時従業員数であり、外書しております。  
6 リース資産の主な内訳は、次のとおりであります。

名称	台数	契約期間	支払リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
			平成21年2月期	平成21年2月期末
複合フィルム製造設備	20台	5～7年	54,579	97,975
自家発電装置	1台	9年	23,064	28,830
ボイラー集塵装置	1式	7年	9,910	18,169
電子計算機	1式	5～7年	5,243	6,491

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の計画の変更

当連結会計年度において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,610,000
計	45,610,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年5月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,902,500	15,902,500	福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	15,902,500	15,902,500		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年10月16日(注)	4,500,000	15,902,500	468,000	1,807,750	468,000	786,011

(注) 第三者割当増資によるものであります。  
発行価格 208円 資本組入額 104円  
割当先 久光製薬株式会社、凸版印刷株式会社

(5) 【所有者別状況】

平成21年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		5	5	71			400	481	
所有株式数 (単元)		603	15	12,411			2,833	15,862	40,500
所有株式数 の割合(%)		3.80	0.10	78.24			17.86	100.00	

(注) 1 自己株式18,349株は「個人その他」に18単元、「単元未満株式の状況」に349株含まれております。  
2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2単元及び50株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
久光製薬株式会社	佐賀県鳥栖市田代大官町408	6,314	39.71
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東1丁目5-1	3,000	18.86
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2-1	1,015	6.38
日本ポリエチレン株式会社	東京都港区芝4丁目14-1	824	5.18
丸東産業従業員持株会	福岡県小郡市干潟892-1	326	2.05
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	242	1.53
原口輝子	福岡市中央区	171	1.07
原口雅行	福岡市南区	168	1.06
東セロ株式会社	東京都中央区京橋1丁目3-3	161	1.01
原口耕一	福岡県筑紫野市	159	1.00
計		12,381	77.86

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,844,000	15,842	
単元未満株式	普通株式 40,500		
発行済株式総数	15,902,500		
総株主の議決権		15,842	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。なお、当該株式に係る議決権2個は、「議決権の数」欄には含めておりません。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式349株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 丸東産業株式会社	福岡県小郡市干潟 892番地1	18,000		18,000	0.11
計		18,000		18,000	0.11

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	450	35,001
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には平成21年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	18,349			

### 3 【配当政策】

当社は、配当政策につきましては、企業体質の強化と積極的な事業展開を図るために必要な内部留保の確保と安定配当の継続を基本としております。当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当につきましては、経営体質の強化と今後の事業展開を勘案し、内部留保にも意を用い、当社をとりまく環境が依然として厳しい折から、1株につき2円と決定いたしました。今後につきましても安定した配当を旨とし、内部留保の確保に留意してまいりたいと考えております。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

なお、第62期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成21年5月27日 定時株主総会決議	31,768千円	2円

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
最高(円)	129	220	216	178	136
最低(円)	68	100	148	100	60

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年9月	10月	11月	12月	平成21年1月	2月
最高(円)	117	115	119	119	115	112
最低(円)	60	115	114	117	112	61

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。



5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		未安健作	昭和17年4月6日生	昭和41年4月 昭和62年4月 昭和62年5月 昭和62年6月 平成3年5月 平成13年1月 平成15年3月 平成15年5月 平成16年5月	久光製薬(株)入社 同社営業本部長 同社取締役就任 同社取締役営業統括本部長 同社常務取締役就任 同社営業統括 当社顧問 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	40
取締役専務	経営担当	椛島光政	昭和25年5月18日生	昭和49年4月 平成5年2月 平成19年2月 平成19年5月 平成20年3月 平成20年5月 平成20年5月 平成21年5月	久光製薬(株)入社 同社医薬企画部長 同社執行役員渉外担当兼広報室長 同社取締役渉外担当兼広報室長 当社顧問 当社取締役上席常務経営担当 久光製薬(株)取締役(現任) 当社取締役専務経営担当(現任)	(注)2	10
取締役常務	生産本部長	篠田徹夫	昭和21年1月2日生	昭和43年3月 平成15年8月 平成17年10月 平成18年10月 平成18年11月 平成19年5月 平成21年2月	凸版印刷(株)入社 同社オプトロニクス事業部副事業部長 同社本社生産技術研究本部長付 当社顧問 当社執行役員生産技術本部長 当社取締役常務生産技術本部長 当社取締役常務生産本部長(現任)	(注)2	10
取締役	原価管理本部長	中島嘉洋	昭和29年6月20日生	昭和54年4月 平成18年2月 平成19年2月 平成19年3月 平成19年5月	久光製薬(株)入社 同社ロジスティクス部部长 当社原価管理本部長 当社執行役員原価管理本部長 当社取締役原価管理本部長(現任)	(注)2	10
取締役	総務本部長	瀧山浩二	昭和46年10月31日生	平成6年4月 平成16年2月 平成19年8月 平成21年2月 平成21年5月	久光製薬(株)入社 同社マーケティング部広報課課長 同社薬粧事業部マーケティング部部长 当社総務本部長 当社取締役総務本部長(現任)	(注)2	
取締役	営業統括	矢野宏也	昭和26年11月1日生	昭和49年3月 平成8年3月 平成12年3月 平成16年3月 平成18年5月 平成20年3月	当社入社 香港包装器材中心有限公司出向 当社大阪営業所所長 当社執行役員営業副本部長 当社取締役営業本部長 当社取締役営業統括(現任)	(注)2	8
取締役	技術本部長	蘭清	昭和20年2月12日生	昭和42年4月 平成5年3月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年4月 平成19年5月 平成21年2月	凸版印刷(株)入社 凸版佐賀容器(株)取締役工場長 神辺凸版(株)常務取締役工場長 当社生産技術副本部長 当社執行役員生産技術副本部長 当社取締役生産技術副本部長 当社取締役技術本部長(現任)	(注)2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	総務副本部長 兼経理部長	鎌瀬 洋介	昭和27年12月15日生	昭和50年4月 平成7年3月 平成15年3月 平成18年2月 平成18年4月 平成20年5月	当社入社 当社経理部経理課長 当社総務本部経理部長 当社総務副本部長兼経理部長 当社執行役員総務副本部長兼経理部長 当社取締役総務副本部長兼経理部長(現任)	(注)2	10
監査役 (常勤)		市丸 孝文	昭和19年1月1日生	昭和42年4月 昭和57年4月 平成14年12月 平成16年1月 平成18年5月	久光製薬(株)入社 同社購買部課長 久光製薬企業年金基金常務理事 久光製薬(株)退社 当社監査役(現任)	(注)3	5
監査役		塩山 信之	昭和5年12月1日生	昭和26年4月 昭和43年7月 昭和55年7月 昭和63年7月 平成3年5月	大蔵事務官任命 福岡税務署国税調査官 福岡国税局特別国税調査官 福岡税務署長 当社監査役(現任)	(注)3	10
監査役		矢野 賢司	昭和21年6月6日生	昭和44年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成19年5月	凸版印刷(株)入社 同社九州事業部長 同社西日本事業本部長 当社取締役西日本事業本部長(現任) 当社監査役(現任)	(注)3	
監査役		森屋 正敏	昭和28年12月4日生	昭和52年8月 平成15年12月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年5月	東燃化学(株)入社 日本ポリエチレン(株)包装資材営業本部部长 同社業務部部长 日本ポリケム(株)グループ経営管理室長(現任) 当社監査役(現任)	(注)3	
計							113

- (注) 1 監査役塩山信之、矢野賢司、森屋正敏の3氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 取締役の任期は、平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成19年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

経営の透明性、公正性、迅速な意思決定の維持向上に努め、経営理念を実現していくためには、コーポレート・ガバナンスの充実が経営上の重要課題であると考えております。また、ステークホルダーの利益を安定的に維持するため、健全かつ効率的な経営を図り、経営の意思決定と業務執行が適切に行われるような、コーポレートガバナンス体制及び企業倫理の構築を確立すべきであると考えており、ステークホルダーの皆様に対し経営の透明性を一層高め、公正な経営を実現することを目指しております。

### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの状況

当社の取締役は8名、監査役は4名の12名で構成され、うち社外監査役は3名であります。

取締役会は当社グループの会社経営における業務執行の意思決定と決定事項に関する進捗の見直しを行い、定時開催するほか、必要に応じて随時開催しております。また、取締役の資格制限に係る定款での定めはありません。

当社は経営の基本方針及び経営に関する重要事項について、各本部からの経営情報の報告機関として、各本部長以上による「経営諮問会議」を設置しており、急激な経営環境の変化に迅速に対応できるよう経営管理の充実に努めております。また、開催は、月2回の定時開催のほか必要ある毎に随時開催しております。

監査役会は、3ヵ月に1回開催するほか、必要に応じて随時開催しております。

監査役は取締役会に出席し、取締役の業務執行状況を監査するほか、常勤監査役は営業の状況及び管理体制等の状況についても監査しております。

内部統制システムの充実に図るため、内部監査室を設置し、1名の専任担当者を配置し、各監査役と連携を図りながら業務監査を計画的に行い、その監査結果を社長に報告しております。また、被監査部門に対しては、改善事項の指摘を行い定期的に改善の実施状況を確認することで、実行性の高い監査を実施しております。

当社は、取締役・使用人の職務が法令等に遵守することを確保するため、また、事業のリスクをトータルに認識し適切なリスク対応を図るため、総務本部長を統括責任者とする「コンプライアンス推進室」を設置し、コンプライアンス体制の維持整備とリスクの危機管理に努めております。

当社は、弁護士事務所と顧問契約を締結しており、法律上の判断を要する場合には必要に応じて適切な指導を受けており、また、監査法人トーマツと監査契約を結び会計監査を受けております。

### (3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬額は以下のとおりであります。

取締役に支払った報酬	59百万円
監査役に支払った報酬	4百万円

(4) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の会計監査人（監査法人トーマツ）に対する監査報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務（監査証明業務）に基づく報酬  
18百万円

上記以外の報酬 3百万円

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第一項の業務以外の業務（非監査業務）である「財務報告に係る内部統制に関する助言指導業務」について指導業務について対価を支払っております。

(5) 監査役と会計監査人との相互連携

監査役は会計監査人と相互に連携し、監査法人との間で随時情報の交換を行うことで、監査の実効性の向上を図っております。会計監査人として監査法人トーマツと監査契約を結び、会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は久留和夫氏、馬場正宏氏の2名で、監査業務に係る補助者は公認会計士3名、会計士補等5名、その他2名で構成されております。なお、会計監査人と当社との間には、利害関係はありません。

(6) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役3名については、塩山信之氏が当社の株式を10,000株を所有しております。また、矢野賢司氏は凸版印刷株式会社の取締役であり、同社は平成21年2月28日現在、当社の株式を18.9%所有するその他の関係会社であります。それ以外に当社との間に人的関係及び資本的関係並びに取引関係その他利害関係はありません。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により毎年8月31日を基準日として中間配当ができる旨を定款に定めております。

これは、中間配当を実施する場合に、機動的に行うことを目的とするものであります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)は、改正前の財務諸表規則に基づき、当事業年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)は、改正後の財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)及び前事業年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)並びに当連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)及び当事業年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)の連結財務諸表並びに財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,027,887		1,122,943	
2 受取手形及び売掛金	3,4	2,989,901		3,269,022	
3 たな卸資産		935,505		940,916	
4 その他		383,805		338,929	
貸倒引当金		22,370		41,174	
流動資産合計		5,314,729	49.0	5,630,637	50.8
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1 2	3,069,922		2,931,516	
(2) 機械装置及び運搬具		579,291		653,784	
(3) 土地	2	1,107,998		1,107,133	
(4) その他		43,891		127,393	
有形固定資産合計		4,801,103	44.2	4,819,827	43.5
2 無形固定資産					
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	669,493		541,499	
(2) その他		54,323		118,007	
貸倒引当金		11,638		66,957	
投資その他の資産合計		712,178	6.6	592,549	5.3
固定資産合計		5,540,546	51.0	5,459,590	49.2
資産合計		10,855,275	100.0	11,090,228	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1 支払手形及び買掛金	2,4	2,561,493		2,750,802	
2 短期借入金	2	2,409,434		2,492,356	
3 1年内返済予定 長期借入金	2	331,556		294,056	
4 未払金		967,512		1,286,272	
5 未払法人税等		24,665		23,786	
6 賞与引当金		29,838		30,649	
7 その他	2,4	272,423		368,594	
流動負債合計		6,596,922	60.8	7,246,517	65.4
<b>固定負債</b>					
1 長期借入金	2	830,554		519,839	
2 繰延税金負債		81,661		34,110	
3 退職給付引当金		338,580		340,114	
4 役員退職慰労引当金		17,580		19,340	
5 その他				8,400	
固定負債合計		1,268,375	11.7	921,803	8.3
負債合計		7,865,298	72.5	8,168,321	73.7
<b>(純資産の部)</b>					
<b>株主資本</b>					
1 資本金		1,807,750	16.6	1,807,750	16.3
2 資本剰余金		786,011	7.2	786,011	7.1
3 利益剰余金		303,738	2.8	322,968	2.9
4 自己株式		1,831	0.0	2,073	0.0
株主資本合計		2,895,667	26.6	2,914,656	26.3
<b>評価・換算差額等</b>					
1 その他有価証券評価 差額金		120,384	1.1	50,211	0.4
2 為替換算調整勘定		26,075	0.2	42,961	0.4
評価・換算差額等合計		94,309	0.9	7,250	0.0
純資産合計		2,989,977	27.5	2,921,906	26.3
負債純資産合計		10,855,275	100.0	11,090,228	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)		当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高	1		14,809,439	100.0		14,672,893	100.0
売上原価			12,928,560	87.3		12,805,426	87.3
売上総利益			1,880,879	12.7		1,867,467	12.7
販売費及び一般管理費							
1 運送費		294,351			312,455		
2 貸倒引当金繰入額		15,911			68,245		
3 従業員給与手当		607,710			573,387		
4 賞与引当金繰入額		12,445			13,316		
5 退職給付引当金繰入額		47,032			44,404		
6 減価償却費		25,721			32,378		
7 その他		710,412	1,713,584	11.6	718,710	1,762,896	12.0
営業利益			167,294	1.1		104,570	0.7
営業外収益							
1 受取利息		375			290		
2 受取配当金		18,839			18,347		
3 その他		17,052	36,267	0.3	31,958	50,597	0.3
営業外費用							
1 支払利息		52,866			41,801		
2 手形売却損		13,883			12,259		
3 その他		20,059	86,809	0.6	10,633	64,695	0.4
経常利益			116,753	0.8		90,472	0.6
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		25,700					
2 償却債権取立益					4,276		
3 役員退職慰労引当金戻入益		2,000			1,200		
4 投資有価証券売却益		50,044	77,744	0.5		5,476	0.0
特別損失							
1 固定資産売却却損	2	3,463			10,213		
2 投資有価証券評価損		9,011			16,992		
3 ゴルフ会員権評価損					300		
4 退職給付引当金繰入額		124,975	137,450	0.9		27,505	0.2
税金等調整前当期純利益			57,047	0.4		68,443	0.4
法人税、住民税及び事業税		17,375			17,843		
法人税等調整額		483	16,891	0.1	404	17,439	0.1
少数株主損失			3,680	0.0			
当期純利益			43,835	0.3		51,004	0.3



【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(千円)	1,807,750	786,011	291,677	1,699	2,883,738
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			31,775		31,775
当期純利益			43,835		43,835
自己株式の取得				131	131
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			12,060	131	11,928
平成20年2月29日残高(千円)	1,807,750	786,011	303,738	1,831	2,895,667

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高(千円)	272,872	22,465	250,407	9,176	3,143,322
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					31,775
当期純利益					43,835
自己株式の取得					131
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	152,488	3,609	156,097	9,176	165,273
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	152,488	3,609	156,097	9,176	153,344
平成20年2月29日残高(千円)	120,384	26,075	94,309		2,989,977

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日残高(千円)	1,807,750	786,011	303,738	1,831	2,895,667
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			31,773		31,773
当期純利益			51,004		51,004
自己株式の取得				242	242
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			19,230	242	18,988
平成21年2月28日残高(千円)	1,807,750	786,011	322,968	2,073	2,914,656

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成20年2月29日残高(千円)	120,384	26,075	94,309	2,989,977
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				31,773
当期純利益				51,004
自己株式の取得				242
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	70,173	16,886	87,059	87,059
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	70,173	16,886	87,059	68,070
平成21年2月28日残高(千円)	50,211	42,961	7,250	2,921,906

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 税金等調整前当期純利益		57,047	68,443
2 減価償却費		273,991	312,755
3 貸倒引当金の増減額(減少: )		19,342	74,123
4 退職給付引当金の増減額(減少: )		146,870	1,534
5 役員退職慰労引当金の増減額(減少: )		6,810	1,760
6 賞与引当金の増減額(減少: )		1,814	811
7 受取利息及び受取配当金		19,215	18,638
8 支払利息		52,866	41,801
9 投資有価証券売却益		50,044	
10 固定資産売却損		3,463	10,213
11 投資有価証券評価損		9,011	16,992
12 ゴルフ会員権評価損			300
13 売上債権の増減額(増加: )		153,860	363,377
14 たな卸資産の増減額(増加: )		10,191	20,319
15 仕入債務の増減額(減少: )		35,966	213,219
16 未払金の増減額(減少: )		63,318	244,093
17 その他資産の増減額(増加: )		22,801	47,844
18 その他負債の増減額(減少: )		69,339	24,136
19 その他		6,149	1,749
小計		424,863	653,943
20 利息及び配当金の受取額		19,214	18,639
21 利息の支払額		52,408	40,820
22 法人税等の支払額		17,374	17,789
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>374,295</b>	<b>613,973</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 定期預金の預入による支出		1,200	
2 定期預金の払出による収入			2,400
3 有形固定資産の取得による支出		165,620	188,836
4 有形固定資産の売却による収入			1,972
5 子会社株式の追加取得による支出		12,300	
6 投資有価証券の取得による支出		44,874	6,725
7 投資有価証券の売却による収入		68,371	
8 貸付金の回収による収入			800
9 その他		8,490	30,968
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>164,114</b>	<b>221,357</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 短期借入金の純増減額(減少: )		143,348	98,388
2 長期借入れによる収入			20,000
3 長期借入金の返済による支出		569,056	368,215
4 配当金の支払額		31,775	31,773
5 その他		202	205
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>457,684</b>	<b>281,804</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額		978	13,354
現金及び現金同等物の増減額(減少: )		248,481	97,456
現金及び現金同等物の期首残高		1,273,968	1,025,487
現金及び現金同等物の期末残高		1,025,487	1,122,943

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 連結子会社は、香港包装器材中心有限公司及び丸東印刷㈱の2社であります。 (2) 非連結子会社 該当ありません。 なお、廣州市? 港貿易有限公司は清算終了しております。	(1) 連結子会社 同左 (2) 非連結子会社 該当ありません。
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、該当ありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	丸東印刷㈱の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。 香港包装器材中心有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 a 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法  b たな卸資産 製品 総平均法による原価法 商品、仕掛品 主として個別法による原価法 原材料 主として移動平均法による原価法  貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 a 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 b デリバティブ 時価法 c たな卸資産 製品 同左 商品、仕掛品 同左 原材料 同左  貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産 当社の福岡工場については、定額法（その他については定率法）によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 24～38年 機械装置及び運搬具 8年 (会計処理の変更) 当連結会計年度から、平成19年度の法人税法の改正（所得税法の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号）に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>b 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、支給見込額により計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産 当社の福岡工場については、定額法（その他については定率法）によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 24～38年 機械装置及び運搬具 8年 (追加情報) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この結果、従来の方法による場合と比較して売上総利益が25,068千円減少し、営業利益は26,410千円減少、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ26,882千円減少しております。</p> <p>b 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
	<p>c 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異366,332千円については、15年による按分額を費用処理しております。 (追加情報) 当社の、退職給付債務の計算は従来簡便法によっておりましたが、当連結会計年度から原則法により計算する方法へ変更しております。 この変更による退職給付債務の増加額124,975千円は特別損失に計上しております。</p> <p>d 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退任により支払う退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末要支払額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>c 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異366,332千円については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より損益処理しております。</p> <p>d 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。ただし、金額の僅少なものについては、発生年度に一括償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未収入金の増減額」につきましては、重要性がなくなったため、当連結会計年度より「その他資産の増減額」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「未収入金の増減額」は8,265千円であります。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 4,914,958千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,150,855千円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 2,630,391千円 土地 1,089,660千円 投資有価証券 150,016千円 合計 3,870,068千円 上記の資産は、短期借入金1,631,137千円及び長期借入金(1年内返済予定額を含む)724,610千円並びに営業取引(根抵当権極度額1,200,000千円)の担保に供しております。	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 2,583,866千円 土地 1,089,660千円 合計 3,673,527千円 上記の資産は、短期借入金1,624,572千円及び長期借入金(1年内返済予定額を含む)542,891千円並びに営業取引(根抵当権極度額1,200,000千円)の担保に供しております。
	3 受取手形割引高 1,144千円
	4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 108,431千円 支払手形 389,075千円 設備支払手形 (流動負債「その他」) 24,428千円



(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1 当期製造費用に含まれる研究開発費 97,212千円	1 当期製造費用に含まれる研究開発費 75,397千円
2 固定資産売廃却損の内訳は以下のとおりであります。 機械装置売廃却 2,781千円 その他 682千円 計 3,463千円	2 固定資産売廃却損の内訳は以下のとおりであります。 建物廃却 9,012千円 その他 1,201千円 計 10,213千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,902,500			15,902,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,924	950		15,874

(注) 普通株式の自己株式の増加950株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月23日 定時株主総会	普通株式	31,775	2	平成19年2月28日	平成19年5月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,773	2	平成20年2月29日	平成20年5月22日

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,902,500			15,902,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,874	2,475		18,349

(注) 普通株式の自己株式の増加2,475株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月21日 定時株主総会	普通株式	31,773	2	平成20年2月29日	平成20年5月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,768	2	平成21年2月28日	平成21年5月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年2月29日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,027,887千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,400千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,025,487千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,027,887千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,400千円	現金及び現金同等物	1,025,487千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,122,943千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,122,943千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,122,943千円	現金及び現金同等物	1,122,943千円
現金及び預金勘定	1,027,887千円										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,400千円										
現金及び現金同等物	1,025,487千円										
現金及び預金勘定	1,122,943千円										
現金及び現金同等物	1,122,943千円										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	644,344	42,062	686,407	取得価額 相当額	585,838	17,502	603,341
減価償却 累計額相当額	400,696	34,353	435,049	減価償却 累計額相当額	428,233	11,265	439,498
期末残高 相当額	243,648	7,709	251,357	期末残高 相当額	157,605	6,237	163,842
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			100,070千円	1年以内			89,544千円
1年超			175,705千円	1年超			91,976千円
合計			275,775千円	合計			181,520千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			123,497千円	支払リース料			113,397千円
減価償却費相当額			105,721千円	減価償却費相当額			96,833千円
支払利息相当額			15,064千円	支払利息相当額			10,519千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はないため、項 目等の記載を省略しております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年2月29日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	180,740	400,738	219,997
債券			
その他			
小計	180,740	400,738	219,997
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	198,642	188,091	10,551
債券			
その他			
小計	198,642	188,091	10,551
合計	379,383	588,829	209,446

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
68,371	50,044	

3 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年2月29日)

その他有価証券

非上場株式

80,663千円

当連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年2月28日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	125,158	283,232	158,073
債券			
その他			
小計	125,158	283,232	158,073
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	243,955	190,353	53,602
債券			
その他			
小計	243,955	190,353	53,602
合計	369,114	473,585	104,471

2 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年2月28日)

その他有価証券

非上場株式

67,913千円

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
連結会社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項は、ありません。	<p>(1)取引の内容 連結子会社は、為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 連結子会社は、基本方針として将来のたな卸資産の購入計画の範囲内で為替予約取引を行うこととしております。</p> <p>(3)取引の利用目的 連結子会社は、棚卸資産の購入に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引を行っております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 連結子会社の行っている為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しています。予約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については連結子会社で行い、定期的に当社経理部にその内容を報告しております。</p> <p>(6)その他 「取引の時価等に関する事項」についての「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

種類	当連結会計年度末(平成21年2月28日)			
	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
為替予約取引 買建 香港ドル	58,112		60,487	2,374
合計	58,112		60,487	2,374

(注) 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された金額であります。



(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、総合設立型の厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、厚生年金基金の年金資産残高のうち、掛金拠出割合に基づく年金資産残高は1,309,662千円であります。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	622,101千円
未認識過去勤務債務	
未認識数理計算上の差異	
会計基準変更時差異の未処理額	195,376千円
年金資産	88,144千円
退職給付引当金	<u>338,580千円</u>

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	49,116千円
利息費用	
期待運用収益	
過去勤務債務の費用処理額	
数理計算上の差異の費用処理額	
簡便法から原則法への変更額	124,975千円
会計基準変更時差異処理額	24,422千円
退職給付費用	<u>198,514千円</u>

(注) 当社の、退職給付の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。

この変更による変更差額は、特別損失に計上しております。

なお、国内連結子会社につきましては簡便法にて計算しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率(%)	当連結会計年度末から原則法に変更しているため記載を省略しております。
過去勤務債務の額の処理年数	
数理計算上の差異の処理年数	当連結会計年度末現在、数理計算上の差異が発生していないため、記載を省略しております。
会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、総合設立型の厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社及び国内連結子会社の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

### (1)制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	85,875千円
年金財政計算上の給付債務の額	102,100千円
差引額	16,225千円

### (2)制度全体に占める当社及び国内連結子会社の掛金拠出割合(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1.5%

### (3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高9,745百万円及び基本金(不足分)6,480百万円であります。当基金における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、当社及び国内連結子会社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金13百万円を費用処理しております。なお、上記(2)の割合は当社及び国内連結子会社の実際の負担割合とは一致いたしません。

## 2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	572,731千円
未認識過去勤務債務	
未認識数理計算上の差異	21,975千円
会計基準変更時差異の未処理額	170,954千円
年金資産	83,638千円
退職給付引当金	340,114千円

(注)国内子会社につきましては簡便法にて計算しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	38,081千円
利息費用	11,355千円
期待運用収益	793千円
過去勤務債務の費用処理額	
数理計算上の差異の費用処理額	
会計基準変更時差異の費用処理額	24,422千円
退職給付費用	73,065千円

(注)簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用(会計基準変更時差異の費用処理額を除く)は勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率(%)	1.0%
過去勤務債務の額の処理年数	
数理計算上の差異の処理年数	7年
会計基準変更時差異の処理年数	15年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">9,875千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">11,880千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">135,220千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">361,892千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">24,474千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">35,981千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">579,325千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">563,966千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">15,358千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券 評価差額金</td> <td style="text-align: right;">81,661千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">81,661千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">66,302千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	9,875千円	賞与引当金	11,880千円	退職給付引当金	135,220千円	繰越欠損金	361,892千円	たな卸資産評価損	24,474千円	その他	35,981千円	繰延税金資産小計	579,325千円	評価性引当額	563,966千円	繰延税金資産合計	15,358千円	繰延税金負債		その他有価証券 評価差額金	81,661千円	繰延税金負債合計	81,661千円	繰延税金負債の純額	66,302千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">26,716千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">12,230千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">137,341千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">318,239千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">20,579千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">34,078千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">549,185千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">533,422千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">15,763千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券 評価差額金</td> <td style="text-align: right;">34,110千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">34,110千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">18,347千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	26,716千円	賞与引当金	12,230千円	退職給付引当金	137,341千円	繰越欠損金	318,239千円	たな卸資産評価損	20,579千円	その他	34,078千円	繰延税金資産小計	549,185千円	評価性引当額	533,422千円	繰延税金資産合計	15,763千円	繰延税金負債		その他有価証券 評価差額金	34,110千円	繰延税金負債合計	34,110千円	繰延税金負債の純額	18,347千円
繰延税金資産																																																									
貸倒引当金	9,875千円																																																								
賞与引当金	11,880千円																																																								
退職給付引当金	135,220千円																																																								
繰越欠損金	361,892千円																																																								
たな卸資産評価損	24,474千円																																																								
その他	35,981千円																																																								
繰延税金資産小計	579,325千円																																																								
評価性引当額	563,966千円																																																								
繰延税金資産合計	15,358千円																																																								
繰延税金負債																																																									
その他有価証券 評価差額金	81,661千円																																																								
繰延税金負債合計	81,661千円																																																								
繰延税金負債の純額	66,302千円																																																								
繰延税金資産																																																									
貸倒引当金	26,716千円																																																								
賞与引当金	12,230千円																																																								
退職給付引当金	137,341千円																																																								
繰越欠損金	318,239千円																																																								
たな卸資産評価損	20,579千円																																																								
その他	34,078千円																																																								
繰延税金資産小計	549,185千円																																																								
評価性引当額	533,422千円																																																								
繰延税金資産合計	15,763千円																																																								
繰延税金負債																																																									
その他有価証券 評価差額金	34,110千円																																																								
繰延税金負債合計	34,110千円																																																								
繰延税金負債の純額	18,347千円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.7%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">31.2%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">44.4%</td> </tr> <tr> <td>子会社税率差異</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>未実現利益消去に係る税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">29.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2%	住民税均等割額	31.2%	評価性引当額の増減	44.4%	子会社税率差異	1.4%	未実現利益消去に係る税効果未認識額	0.2%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.9%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">26.1%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">41.1%</td> </tr> <tr> <td>子会社税率差異</td> <td style="text-align: right;">4.2%</td> </tr> <tr> <td>未実現利益消去に係る税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">25.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.4%	住民税均等割額	26.1%	評価性引当額の増減	41.1%	子会社税率差異	4.2%	未実現利益消去に係る税効果未認識額	0.4%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.5%																
法定実効税率	40.4%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.7%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2%																																																								
住民税均等割額	31.2%																																																								
評価性引当額の増減	44.4%																																																								
子会社税率差異	1.4%																																																								
未実現利益消去に係る税効果未認識額	0.2%																																																								
その他	0.5%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.6%																																																								
法定実効税率	40.4%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.9%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.4%																																																								
住民税均等割額	26.1%																																																								
評価性引当額の増減	41.1%																																																								
子会社税率差異	4.2%																																																								
未実現利益消去に係る税効果未認識額	0.4%																																																								
その他	1.2%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.5%																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、連結会社は、製商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種同系列の包装資材を専ら製造販売及び仕入販売しているため、事業の種類別セグメント情報は作成していません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(名)	事業上の関係				
その他の関係会社	久光製薬株式会社	佐賀県鳥栖市	8,473,839	医薬品製造・販売	(被所有)直接 39.9		当社製造の包装資材の販売	製品の販売(注)1	2,332,964	売掛金	224,936
								借入金の返済(注)2	362,500	1年内返済予定長期借入金	125,000
								利息の支払(注)2	7,500	長期借入金	312,500

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 包装資材の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 借入金の利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しており、返済条件は期間7年2ヶ月とし、3年2ヶ月据置した後、4年分割返済としております。また、平成15年9月借入分に関しては、平成19年4月に繰上返済したため、残高はありません。
- 3 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(名)	事業上の関係				
その他の関係会社	久光製薬株式会社	佐賀県鳥栖市	8,473,839	医薬品製造・販売	(被所有)直接 39.9	兼任1	当社製造の包装資材の販売	製品の販売(注)1	2,310,211	売掛金	428,323
								借入金の返済(注)2	162,500	1年内返済予定長期借入金	87,500
								利息の支払(注)2	5,026	長期借入金	187,500

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 包装資材の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 借入金の利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しており、返済条件は期間7年2ヶ月とし、3年2ヶ月据置した後、4年分割返済としております。
- 3 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1株当たり純資産額	188円21銭	183円95銭
1株当たり当期純利益	2円76銭	3円21銭
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	2,989,977	2,921,906
普通株式に係る純資産(千円)	2,989,977	2,921,906
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	15,902,500	15,902,500
普通株式の自己株式数(株)	15,874	18,349
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	15,886,626	15,884,151

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
当期純利益(千円)	43,835	51,004
普通株式に係る当期純利益(千円)	43,835	51,004
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	15,887,157	15,885,599

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
該当事項はありません。	同左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,409,434	2,492,356	0.9	
1年以内に返済予定の長期借入金 (注)1	331,556	294,056	1.3	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)(注)2	830,554	519,839	1.4	平成23年8月25日～ 平成25年3月20日
合計	3,571,544	3,306,251		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	344,052	171,438	3,996	353

(2) 【その他】

該当事項はありません。



2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		938,618		1,096,250	
2 受取手形	4	789,644		826,684	
3 売掛金	2	2,077,113		2,342,718	
4 商品		61,285		66,416	
5 製品		459,096		497,800	
6 原材料		47,909		36,948	
7 仕掛品		267,413		245,323	
8 貯蔵品		30,784		28,387	
9 前払費用		7,429		10,436	
10 繰延税金資産		15,358		15,763	
11 従業員短期貸付金		800		800	
12 関係会社短期貸付金		15,240		15,240	
13 未収入金		337,151		294,675	
14 その他の流動資産		13,428		2,932	
貸倒引当金		22,795		32,614	
流動資産合計		5,038,479	47.2	5,447,764	49.5
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	4,627,913		4,650,479	
減価償却累計額		1,808,161	2,819,751	1,946,253	2,704,225
(2) 構築物		374,780		379,580	
減価償却累計額		249,597	125,182	265,853	113,726
(3) 機械及び装置		2,889,321		3,061,564	
減価償却累計額		2,338,017	551,303	2,428,073	633,491
(4) 車輛及び運搬具		28,437		29,337	
減価償却累計額		23,546	4,890	24,973	4,363
(5) 工具、器具及び備品		167,377		177,617	
減価償却累計額		127,636	39,740	120,146	57,470
(6) 土地	1		1,090,024		1,090,024
(7) 建設仮勘定					67,095
有形固定資産合計		4,630,894	43.4	4,670,397	42.4
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		8,506		29,781	
(2) 電話加入権		12,017		12,069	
無形固定資産合計		20,523	0.2	41,851	0.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	456,314		351,163	
(2) 関係会社株式		420,946		398,422	
(3) 従業員長期貸付金		3,200		2,400	
(4) 関係会社長期貸付金		67,310		52,070	
(5) 破産更生債権等		13,145		68,621	
(6) 長期前払費用		5,432		15,393	
(7) 敷金・保証金		25,484		24,867	
(8) その他の投資等		5,740		4,365	
貸倒引当金		13,355		65,830	
投資その他の資産合計		984,218	9.2	851,473	7.7
固定資産合計		5,635,636	52.8	5,563,721	50.5
資産合計		10,674,115	100.0	11,011,485	100.0

区分	注記番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1 支払手形	1,2,4	1,222,100		1,658,178	
2 買掛金	1,2	1,301,527		1,120,453	
3 短期借入金	1	2,288,000		2,388,000	
4 1年内返済予定 長期借入金	1	206,556		206,556	
5 1年内返済予定関係会社 長期借入金		125,000		87,500	
6 未払金		964,018		1,284,021	
7 未払費用	1	138,028		184,867	
8 未払法人税等		24,459		23,580	
9 未払消費税等		29,063		5,946	
10 賞与引当金		27,900		28,944	
11 預り金		27,613		27,890	
12 設備支払手形	4			124,709	
13 その他の流動負債		49,139		4,617	
<b>流動負債合計</b>		<b>6,403,405</b>	<b>60.0</b>	<b>7,145,265</b>	<b>64.9</b>
<b>固定負債</b>					
1 長期借入金	1	518,054		319,998	
2 関係会社長期借入金		312,500		187,500	
3 繰延税金負債		81,577		34,110	
4 退職給付引当金		321,862		337,187	
5 役員退職慰労引当金		17,580		19,340	
6 その他の固定負債				8,400	
<b>固定負債合計</b>		<b>1,251,573</b>	<b>11.7</b>	<b>906,536</b>	<b>8.2</b>
<b>負債合計</b>		<b>7,654,978</b>	<b>71.7</b>	<b>8,051,801</b>	<b>73.1</b>
<b>(純資産の部)</b>					
<b>株主資本</b>					
1 資本金		1,807,750	16.9	1,807,750	16.4
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		786,011		786,011	
<b>資本剰余金合計</b>		<b>786,011</b>	<b>7.4</b>	<b>786,011</b>	<b>7.1</b>
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		16,926		16,926	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		290,083		300,812	
<b>利益剰余金合計</b>		<b>307,010</b>	<b>2.9</b>	<b>317,738</b>	<b>2.9</b>
4 自己株式		1,831	0.0	2,073	0.0
<b>株主資本合計</b>		<b>2,898,939</b>	<b>27.2</b>	<b>2,909,426</b>	<b>26.4</b>
<b>評価・換算差額等</b>					
1 その他有価証券評価 差額金		120,196	1.1	50,258	0.5
<b>評価・換算差額等合計</b>		<b>120,196</b>	<b>1.1</b>	<b>50,258</b>	<b>0.5</b>
<b>純資産合計</b>		<b>3,019,136</b>	<b>28.3</b>	<b>2,959,684</b>	<b>26.9</b>
<b>負債純資産合計</b>		<b>10,674,115</b>	<b>100.0</b>	<b>11,011,485</b>	<b>100.0</b>

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高	1	8,788,475			9,221,699		
2 商品売上高	1	5,560,588	14,349,064	100.0	5,177,051	14,398,751	100.0
売上原価							
1 製品売上原価							
(1) 製品期首たな卸高		451,794			459,096		
(2) 当期製品製造原価	2	7,819,352			8,269,294		
合計		8,271,147			8,728,391		
(3) 製品期末たな卸高		459,096			497,800		
製品売上原価		7,812,051			8,230,590		
2 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		85,510			61,285		
(2) 当期商品仕入高		4,865,682			4,510,081		
合計		4,951,193			4,571,367		
(3) 商品期末たな卸高		61,285			66,416		
商品売上原価		4,889,907	12,701,959	88.5	4,504,950	12,735,541	88.4
売上総利益			1,647,105	11.5		1,663,210	11.6
販売費及び一般管理費							
1 運送費		272,945			290,642		
2 販売手数料		10,838			4,818		
3 販売促進費		16,208			17,646		
4 広告宣伝費		902			1,910		
5 貸倒引当金繰入額		8,820			62,294		
6 役員報酬		49,366			64,049		
7 従業員給料		493,602			486,870		
8 従業員賞与		56,505			57,135		
9 福利厚生費		105,040			106,784		
10 賞与引当金繰入額		11,718			12,599		
11 退職給付引当金繰入額		43,206			41,187		
12 通信交通費		97,131			94,465		
13 交際費		11,169			11,353		
14 賃借料		120,744			117,107		
15 租税公課		30,104			29,041		
16 減価償却費		24,109			27,424		
17 その他		139,379	1,491,794	10.4	141,326	1,566,658	10.9
営業利益			155,310	1.1		96,551	0.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)		当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		2,540			1,363		
2 受取配当金	1	18,833			18,347		
3 賃貸収入	1	9,714			9,714		
4 その他		11,402	42,490	0.3	18,644	48,070	0.3
営業外費用							
1 支払利息	1	45,185			38,694		
2 手形売却損		13,213			11,678		
3 売上割引		2,904			2,363		
4 その他		19,092	80,396	0.6	10,120	62,856	0.4
経常利益			117,404	0.8		81,764	0.6
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		16,700					
2 償却債権取立益					4,276		
3 役員退職慰労引当金戻入益		2,000			1,200		
4 関係会社株式売却益		50,044	68,744	0.5		5,476	0.0
特別損失							
1 固定資産売却廃却損	3				10,213		
2 投資有価証券評価損		9,011			16,992		
4 ゴルフ会員権評価損					300		
5 退職給付引当金繰入額		124,975	133,987	0.9		27,505	0.2
税引前当期純利益			52,162	0.4		59,736	0.4
法人税、住民税 及び事業税		17,169			17,638		
法人税等調整額		483	16,685	0.1	404	17,234	0.1
当期純利益			35,476	0.3		42,501	0.3

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)		当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	4,391,294	56.1	5,129,603	62.2
労務費		1,349,681	17.3	1,319,125	16.0
経費		2,079,721	26.6	1,798,476	21.8
当期総製造費用		7,820,697	100.0	8,247,204	100.0
期首仕掛品たな卸高		266,068		267,413	
合計		8,086,766		8,514,618	
期末仕掛品たな卸高		267,413		245,323	
当期製品製造原価		7,819,352		8,269,294	

(脚注)

項目	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
1 原価計算の方法	一期間の発生総原価を原価要素毎、工場毎に把握集計するとともに、予定原価による個別原価計算を実施し、実際原価との差額を期末たな卸資産残高と売上原価に配賦しております。	同左
2 経費の主な内訳	外注加工費 1,074,726千円 減価償却費 216,530千円	外注加工費 705,234千円 減価償却費 252,497千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年2月28日残高(千円)	1,807,750	786,011	786,011
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成20年2月29日残高(千円)	1,807,750	786,011	786,011

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
繰越利益剰余金					
平成19年2月28日残高(千円)	16,926	286,382	303,309	1,699	2,895,370
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		31,775	31,775		31,775
当期純利益		35,476	35,476		35,476
自己株式の取得				131	131
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)		3,701	3,701	131	3,569
平成20年2月29日残高(千円)	16,926	290,083	307,010	1,831	2,898,939

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	272,550	272,550	3,167,921
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			31,775
当期純利益			35,476
自己株式の取得			131
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	152,353	152,353	152,353
事業年度中の変動額合計(千円)	152,353	152,353	148,784
平成20年2月29日残高(千円)	120,196	120,196	3,019,136

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成20年2月29日残高(千円)	1,807,750	786,011	786,011
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成21年2月28日残高(千円)	1,807,750	786,011	786,011

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
平成20年2月29日残高(千円)	16,926	290,083	307,010	1,831	2,898,939
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		31,773	31,773		31,773
当期純利益		42,501	42,501		42,501
自己株式の取得				242	242
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)		10,728	10,728	242	10,486
平成21年2月28日残高(千円)	16,926	300,812	317,738	2,073	2,909,426

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年2月29日残高(千円)	120,196	120,196	3,019,136
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			31,773
当期純利益			42,501
自己株式の取得			242
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	69,938	69,938	69,938
事業年度中の変動額合計(千円)	69,938	69,938	59,452
平成21年2月28日残高(千円)	50,258	50,258	2,959,684

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法                      その他有価証券                      時価のあるもの                          期末日の市場価格等に基づく時価法                          (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                          移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左                      その他有価証券                      時価のあるもの 同左                      時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品 総平均法による原価法                      商品、仕掛品 個別法による原価法                      原材料 移動平均法による原価法                      貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>製品 同左                      商品、仕掛品 同左                      原材料 同左                      貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産                      福岡工場については定額法(その他については定率法)によっております。                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。                          建物 24～38年                          機械及び装置 8年                      (会計処理の変更)                      当事業年度から、平成19年度の法人税法の改正(所得税法の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。                      なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産                      定額法によっております。                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産                      福岡工場については定額法(その他については定率法)によっております。                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。                          建物 24～38年                          機械及び装置 8年                      (追加情報)                      法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する法令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この結果、従来の方法によった場合と比較して売上総利益が24,751千円減少し、営業利益は25,865千円減少、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ26,338千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>



項目	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、支給見込額により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。 なお、会計基準変更時差異312,268千円については、15年による按分額を費用処理しております。 (追加情報) 退職給付債務の計算は、従来簡便法によっておりましたが、当事業年度から原則法により計算する方法へ変更しております。 この変更による退職給付債務の増加額124,975千円は特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退任により支払う退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末要支払額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。 なお、会計基準変更時差異312,268千円については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より損益処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「経営指導料」(当事業年度1,200千円)は、金額が営業外収益の100分の10未満となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動負債「その他の流動負債」に含めて表示しておりました「設備支払手形」については、当事業年度において総資産額の100分の1を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「設備支払手形」は48,258千円です。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)														
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,630,391千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,075,651千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">150,016千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,856,059千円</td> </tr> </table> <p>上記の資産は、短期借入金1,588,000千円、長期借入金(1年内返済予定額を含む)724,610千円及び営業取引(根抵当権極度額1,200,000千円)の担保に供しております。</p>	建物	2,630,391千円	土地	1,075,651千円	投資有価証券	150,016千円	計	3,856,059千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,499,849千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,075,651千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,575,501千円</td> </tr> </table> <p>上記の資産は、短期借入金1,588,000千円、長期借入金(1年内返済予定額を含む)526,554千円及び営業取引(根抵当権極度額1,200,000千円)の担保に供しております。</p>	建物	2,499,849千円	土地	1,075,651千円	計	3,575,501千円
建物	2,630,391千円														
土地	1,075,651千円														
投資有価証券	150,016千円														
計	3,856,059千円														
建物	2,499,849千円														
土地	1,075,651千円														
計	3,575,501千円														
<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に係る主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">253,850千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">119,381千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">46,401千円</td> </tr> </table>	売掛金	253,850千円	支払手形	119,381千円	買掛金	46,401千円	<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に係る主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">455,633千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">141,244千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">49,098千円</td> </tr> </table>	売掛金	455,633千円	支払手形	141,244千円	買掛金	49,098千円		
売掛金	253,850千円														
支払手形	119,381千円														
買掛金	46,401千円														
売掛金	455,633千円														
支払手形	141,244千円														
買掛金	49,098千円														
<p>3 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">香港包装器材中心有限公司</td> <td style="text-align: right;">106,608千円</td> </tr> </table>	香港包装器材中心有限公司	106,608千円	<p>3 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">香港包装器材中心有限公司</td> <td style="text-align: right;">177,019千円</td> </tr> </table>	香港包装器材中心有限公司	177,019千円										
香港包装器材中心有限公司	106,608千円														
香港包装器材中心有限公司	177,019千円														
	<p>4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">108,431千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">389,075千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">24,428千円</td> </tr> </table>	受取手形	108,431千円	支払手形	389,075千円	設備支払手形	24,428千円								
受取手形	108,431千円														
支払手形	389,075千円														
設備支払手形	24,428千円														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																
<p>1 関係会社に係る注記 各科目に含まれる関係会社に係る主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>2,935,852千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸収入</td> <td>8,571千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>4,471千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td>7,500千円</td> </tr> </table>	売上高	2,935,852千円	賃貸収入	8,571千円	受取配当金	4,471千円	支払利息	7,500千円	<p>1 関係会社に係る注記 各科目に含まれる関係会社に係る主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>2,918,639千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸収入</td> <td>8,571千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>3,911千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td>5,026千円</td> </tr> </table>	売上高	2,918,639千円	賃貸収入	8,571千円	受取配当金	3,911千円	支払利息	5,026千円
売上高	2,935,852千円																
賃貸収入	8,571千円																
受取配当金	4,471千円																
支払利息	7,500千円																
売上高	2,918,639千円																
賃貸収入	8,571千円																
受取配当金	3,911千円																
支払利息	5,026千円																
<p>2 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる 研究開発費 97,212千円</p>	<p>2 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる 研究開発費 75,397千円</p>																
	<p>3 固定資産売却却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物廃却</td> <td>9,012千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,201千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,213千円</td> </tr> </table>	建物廃却	9,012千円	その他	1,201千円	計	10,213千円										
建物廃却	9,012千円																
その他	1,201千円																
計	10,213千円																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,924	950		15,874

(注) 普通株式の自己株式数の増加950株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,874	2,475		18,349

(注) 普通株式の自己株式数の増加2,475株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械及び 装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		機械及び 装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	532,061	118,373	650,435	取得価額相当額	491,981	88,487	580,469
減価償却累計額相当額	333,851	75,102	408,953	減価償却累計額相当額	369,217	53,487	422,704
期末残高相当額	198,210	43,271	241,481	期末残高相当額	122,764	35,000	157,764
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			96,081千円	1年以内			86,312千円
1年超			168,927千円	1年超			88,430千円
合計			265,009千円	合計			174,742千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			117,270千円	支払リース料			109,004千円
減価償却費相当額			100,363千円	減価償却費相当額			93,035千円
支払利息相当額			14,436千円	支払利息相当額			10,115千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載を省略しております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度において、子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">10,000千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">11,279千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">130,128千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">290,863千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">24,474千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">21,693千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32,933千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">521,374千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">506,015千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">15,358千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">81,577千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">81,577千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">66,218千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	10,000千円	賞与引当金	11,279千円	退職給付引当金	130,128千円	繰越欠損金	290,863千円	たな卸資産評価損	24,474千円	関係会社株式評価損	21,693千円	その他	32,933千円	繰延税金資産小計	521,374千円	評価性引当額	506,015千円	繰延税金資産合計	15,358千円	その他有価証券評価差額金	81,577千円	繰延税金負債合計	81,577千円	繰延税金負債の純額	66,218千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">25,185千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">11,702千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">136,325千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">249,631千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">17,271千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">21,693千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32,777千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">494,585千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">478,822千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">15,763千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">34,110千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">34,110千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">18,347千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	25,185千円	賞与引当金	11,702千円	退職給付引当金	136,325千円	繰越欠損金	249,631千円	たな卸資産評価損	17,271千円	関係会社株式評価損	21,693千円	その他	32,777千円	繰延税金資産小計	494,585千円	評価性引当額	478,822千円	繰延税金資産合計	15,763千円	その他有価証券評価差額金	34,110千円	繰延税金負債合計	34,110千円	繰延税金負債の純額	18,347千円
貸倒引当金	10,000千円																																																				
賞与引当金	11,279千円																																																				
退職給付引当金	130,128千円																																																				
繰越欠損金	290,863千円																																																				
たな卸資産評価損	24,474千円																																																				
関係会社株式評価損	21,693千円																																																				
その他	32,933千円																																																				
繰延税金資産小計	521,374千円																																																				
評価性引当額	506,015千円																																																				
繰延税金資産合計	15,358千円																																																				
その他有価証券評価差額金	81,577千円																																																				
繰延税金負債合計	81,577千円																																																				
繰延税金負債の純額	66,218千円																																																				
貸倒引当金	25,185千円																																																				
賞与引当金	11,702千円																																																				
退職給付引当金	136,325千円																																																				
繰越欠損金	249,631千円																																																				
たな卸資産評価損	17,271千円																																																				
関係会社株式評価損	21,693千円																																																				
その他	32,777千円																																																				
繰延税金資産小計	494,585千円																																																				
評価性引当額	478,822千円																																																				
繰延税金資産合計	15,763千円																																																				
その他有価証券評価差額金	34,110千円																																																				
繰延税金負債合計	34,110千円																																																				
繰延税金負債の純額	18,347千円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">33.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">46.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">32.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5%	住民税均等割額	33.8%	評価性引当額の増減	46.4%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">29.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">45.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">28.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.9%	住民税均等割額	29.7%	評価性引当額の増減	45.5%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.9%																				
法定実効税率	40.4%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.3%																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5%																																																				
住民税均等割額	33.8%																																																				
評価性引当額の増減	46.4%																																																				
その他	0.4%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.0%																																																				
法定実効税率	40.4%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.9%																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.9%																																																				
住民税均等割額	29.7%																																																				
評価性引当額の増減	45.5%																																																				
その他	0.4%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.9%																																																				

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1株当たり純資産額	190円4銭	186円33銭
1株当たり当期純利益	2円23銭	2円68銭
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	3,019,136	2,959,684
普通株式に係る純資産額(千円)	3,019,136	2,959,684
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	15,902,500	15,902,500
普通株式の自己株式数(株)	15,874	18,349
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	15,886,626	15,884,151

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
当期純利益(千円)	35,476	42,501
普通株式に係る当期純利益(千円)	35,476	42,501
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	15,887,157	15,885,599

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券) その他有価証券		
(株)マルタイ	258,500	90,475
Dai-ichi Packaging Co., Ltd.	1,500,000	40,650
(株)西日本シティ銀行	180,918	36,545
エステー(株)	19,072	18,003
日本製粉(株)	38,698	17,066
(株)大森屋	19,845	16,868
リバテープ製薬(株)	30,000	15,000
(株)三菱ケミカルホールディングス	37,316	12,538
(株)あじかん	14,768	9,746
オーケー食品工業(株)	120,000	9,360
その他33銘柄	394,258	84,909
計	2,613,376	351,163



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,627,913	41,756	19,190	4,650,479	1,946,253	148,269	2,704,225
構築物	374,780	4,800		379,580	265,853	16,255	113,726
機械及び装置	2,889,321	189,938	17,695	3,061,564	2,428,073	106,450	633,491
車輛及び運搬具	28,437	900		29,337	24,973	1,426	4,363
工具、器具及び備品	167,377	32,261	22,022	177,617	120,146	13,431	57,470
土地	1,090,024			1,090,024			1,090,024
建設仮勘定		67,095		67,095			67,095
有形固定資産計	9,177,854	336,750	58,907	9,455,698	4,785,301	285,834	4,670,397
無形固定資産							
ソフトウェア				41,509	11,727	5,771	29,781
電話加入権				12,069			12,069
無形固定資産計				53,578	11,727	5,771	41,851
長期前払費用	11,629	27,538	19,096	20,070	4,677	4,933	15,393
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額の主な内容は、次のとおりであります。

機械及び装置 福岡工場 製袋機オフライン角落し 50,460千円  
アキュムレーター 36,250千円

2 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	36,150	72,094		9,800	98,444
賞与引当金	27,900	28,944	27,900		28,944
役員退職慰労引当金	17,580	6,150	3,190	1,200	19,340

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)9,800千円は、一般債権の貸倒実績率の洗替による戻入額であります。

2 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)1,200千円は、退任取締役の退職慰労金の支払不要による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	8,393
預金の種類	
当座預金	982,342
普通預金	105,513
小計	1,087,856
合計	1,096,250

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)荒川商事	57,931
富士特殊紙業(株)	46,360
リュウセロ(株)	44,774
東海漬物(株)	36,885
(株)マルタイ	20,272
その他	620,461
合計	826,684

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年3月	306,355
平成21年4月	174,886
平成21年5月	203,277
平成21年6月	104,627
平成21年7月	30,662
平成21年8月以降	6,876
合計	826,684

c 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
久光製薬(株)	428,323
リバテープ製薬(株)	164,154
日本ハム(株)	93,764
伊藤ハム(株)	50,681
関越物産(株)	47,404
その他	1,558,390
計	2,342,718

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
2,077,113	15,076,555	14,810,950	2,342,718	86.3	53.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

d 製品、商品

区分		金額(千円)
商品	複合フィルム	13,472
	単体フィルム	28,392
	容器	3,345
	その他	21,205
	小計	66,416
製品	複合フィルム	497,674
	単体フィルム	126
	小計	497,800
合計		564,216

e 原材料

区分	金額(千円)
合成樹脂ベレット	26,404
合成樹脂フィルム	10,544
合計	36,948

f 仕掛品

区分	金額(千円)
複合フィルム	245,323
合計	245,323

g 貯蔵品

区分	金額(千円)
インキ	10,638
機械及び装置予備品	5,821
段ボール	3,160
溶剤	4,572
その他	4,193
合計	28,387

負債の部

a 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井物産(株)	340,804
東セロ(株)	274,209
丸東印刷(株)	101,085
日本ポリエチレン(株)	79,229
三菱商事パッケージング(株)	46,995
その他	815,854
合計	1,658,178

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年3月	883,102
平成21年4月	438,757
平成21年5月	336,319
合計	1,658,178

b 買掛金

相手先	金額(千円)
藤森工業(株)	165,873
三井物産(株)	143,518
オー・ジー(株)	108,638
東セロ(株)	99,668
新生紙パルプ商事(株)	98,398
その他	504,357
合計	1,120,453

c 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)佐賀銀行	600,000
(株)西日本シティ銀行	590,000
(株)福岡銀行	420,000
(株)三菱東京UFJ銀行	275,000
(株)三井住友銀行	200,000
(株)広島銀行	190,000
(株)みずほ銀行	80,000
三菱UFJ信託銀行(株)	33,000
合計	2,388,000

d 未払金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	1,190,373
(株)ユニティトレーディング	37,117
その他	56,530
計	1,284,021

e 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	(102,000) 266,500
(株)西日本シティ銀行	(50,400) 123,600
(株)福岡銀行	(27,000) 68,500
(株)三菱東京UFJ銀行	(27,156) 67,954
計	(206,556) 526,554

- (注) 1 金額欄の( )内の金額は内数で、1年内返済予定のものであり、貸借対照表においては「1年内返済予定長期借入金」として流動負債に掲げております。
- 2 今後3年間における返済予定額は、第1年度206,556千円、第2年度215,056千円、第3年度104,942千円であります。

f 関係会社長期借入金

借入先	金額(千円)
久光製薬(株)	(87,500) 275,000
計	(87,500) 275,000

- (注) 1 金額欄の( )内の金額は内数で、1年内返済予定のものであり、貸借対照表においては「1年内返済予定関係会社長期借入金」として流動負債に掲げております。
- 2 今後3年間における返済予定額は、第1年度87,500千円、第2年度125,000千円、第3年度62,500千円であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	8月31日（中間配当）、2月末日（期末配当）
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

### 1 単元未満株主の権利制限

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないこととなっております。

#### 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第61期(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)平成20年5月22日福岡財務支局長に提出

#### (2) 半期報告書

事業年度 第62期中(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)平成20年11月26日福岡財務支局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年5月21日

丸東産業株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 久留和夫

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 馬場正宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸東産業株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸東産業株式会社及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年5月27日

丸東産業株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 久留和夫

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 馬場正宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸東産業株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸東産業株式会社及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年5月21日

丸東産業株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 久留和夫

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 馬場正宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸東産業株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸東産業株式会社の平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年5月27日

丸東産業株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 久留和夫

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 馬場正宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸東産業株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸東産業株式会社の平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。